

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 倉庫精練株式会社 上場取引所 大証市場第2部
 コード番号 3578 URL <http://www.soko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長高 昭夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 森野 宏司 TEL (076)291-3811
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,526	△8.7	93	△34.4	142	△33.4	71	△45.9
18年9月中間期	4,958	2.4	142	△19.2	213	△10.2	132	△6.1
19年3月期	9,552	1.6	256	31.3	378	22.5	268	53.7

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	7	12	—	—
18年9月中間期	13	16	—	—
19年3月期	26	61	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △8百万円 18年9月中間期 0百万円 19年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	7,641		3,983		51.5	389	59	
18年9月中間期	8,154		3,843		46.6	375	91	
19年3月期	7,828		3,949		49.8	386	23	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,932百万円 18年9月中間期 3,796百万円 19年3月期 3,899百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	202		△217		△37		550	
18年9月中間期	160		△83		△87		565	
19年3月期	325		△114		△183		603	

2. 配当の状況

(基準日)	一株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 3 銭 00	円 3 銭 00	円 6 銭 00
20年3月期	円 3 銭 00	—	円 6 銭 00
20年3月期(予想)	—	円 3 銭 00	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	9,000	△5.8	230	△10.4	330	△12.9	170	△36.7	16	84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕 詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 10,120千株 18年9月中間期 10,120千株 19年3月期 10,120千株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 25千株 18年9月中間期 21千株 19年3月期 22千株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,744	△10.0	△22	△189.1	64	△47.3	35	△47.7
18年9月中間期	4,161	1.7	25	△70.2	121	△33.7	66	△35.6
19年3月期	8,094	1.6	88	9.1	266	17.7	205	72.9

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	3	47
18年9月中間期	6	62
19年3月期	20	33

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	6,810	3,429	50.4	339	65
18年9月中間期	7,399	3,326	45.0	329	28
19年3月期	7,077	3,432	48.5	339	85

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,429百万円 18年9月中間期 3,326百万円 19年3月期 3,432百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	7,700	△4.9	70	△20.7	240	△9.8	130	△36.7	12	87

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の連結業績予想及び個別業績予想につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、平成19年3月期決算短信(平成19年5月18日開示)における業績予想を修正しております。また、上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。上記予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、3ページ「1経営成績(1)経営成績に関する分析②通期の見通し」をご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資が増加しており、業種間、地域間、企業規模間の格差が広がる傾向にあるものの、全体としてゆるやかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、原油価格の高騰や米国サブプライムローンに端を発する金融市場の混乱で経済に及ぼす影響は不確定要因を残し不透明感が増しております。

繊維業界におきましては、海外製品の台頭により国内生産は伸び悩む中、各社得意分野を活かした事業戦略により商品を差別化し、高機能繊維の開発や非繊維分野への比率を高める動きが加速しております。

このような状況のもと、当企業グループは、不採算品の受注を見直し、選別受注を進める中で、得意分野とする合成繊維のナイロン、セルロース繊維加工を中心に取組んでまいりました。また、品質管理を強化するとともに、不良品を出さないことによる生産ロス低減システムにも取り組み、更なるコスト削減、納期短縮を図ってまいりましたが、原材料の高騰を吸収しきれない状況となっております。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は、45億26百万円（前年同期比8.7%減）、経常利益は1億42百万円（前年同期比33.4%減）、中間純利益は71百万円（前年同期比45.9%減）となりました。

② 通期の見通し

平成20年3月期の通期の見通しにつきましては、想定を上回る原燃料の高騰により、大きな収益圧迫要因となることが懸念される厳しい状況が予想されます。なお、販売価格への値上げ要請と、引き続き選別受注を行うことによる、利益率の向上を図ることにより、下期の業績の見直しを行いました。

以上により、平成20年3月期の連結業績予想は、売上高90億円、営業利益2億30百万円、経常利益3億30百万円、当期純利益1億70百万円を見込んでおります。

また、平成20年3月期の個別業績予想につきましても、連結の修正理由と同様に、売上高77億円、営業利益70百万円、経常利益2億40百万円、当期純利益1億30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億86百万円減少し76億41百万円となりました。これは主に現金及び預金52百万円、機械装置及び運搬具1億11百万円減少したこと等によるものです。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億20百万円減少し36億58百万円となりました。これは主にその他の流動負債が2億14百万円減少したこと等によるものです。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて33百万円増加し39億83百万円となりました。これは主に利益剰余金が41百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付引当金70百万円、その他営業負債86百万円の減少等があったものの、税金等調整前中間純利益1億38百万円、減価償却費2億12百万円等により、2億2百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2億14百万円等により、2億17百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出55百万円等により、37百万円の資金支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は5億50百万円となり、前連結会計年度末に比べて52百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	43.3%	42.4%	47.0%	49.8%	51.5
時価ベースの自己資本比率	24.2%	32.7%	37.4%	29.7%	28.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	0.8	2.5	0.7	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	146.4	207.6	39.5	116.3	161.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当企業グループは株主各位に対する利益還元を経営の重要施策と考え、一方で技術革新に対応するための内部留保充実にも配慮し、収益状況に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に役立てたいと考えております。

なお、当期の中間配当金は1株当たり3円とさせていただき、期末配当金につきましては3円、年間で6円を予定しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは長年にわたって培われた、染色加工及びその周辺技術をベースにして、さらなる技術の発展と、より優れた商品の提供によって社会に貢献することを、経営の理念といたしております。この理念の実行によって、堅実かつ安定した経営基盤を構築し、顧客と社会に信頼され、株主の期待に応える企業を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、

『自主性ある高付加価値企業をめざそう』

- ・地球環境にやさしい企業活動で、我が社の存在感を高めよう
- ・全社員が営業意識を持って行動しよう

を基本理念として、

- ① 自社販売の強化
- ② 委託部門における主力商品の維持・強化
- ③ 商品開発力の強化
- ④ 工程管理の徹底

という4項目を基本的な行動方針として、事業活動を続けてまいり、昨今の激変する事業環境に対応しながら、さらなる収益向上とその維持・継続に努める所存であります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		658,768		643,460		696,134		
2 受取手形及び売掛金	※1	2,382,185		2,159,876		2,137,838		
3 たな卸資産		648,013		670,423		652,071		
4 その他		260,916		214,188		212,566		
貸倒引当金		△27,741		△24,096		△25,564		
流動資産合計		3,922,142	48.1	3,663,852	47.9	3,673,046	46.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※2							
(1) 建物及び構築物		1,242,017		1,201,304		1,226,226		
(2) 機械装置 及び運搬具		1,138,089		1,208,484		1,320,482		
(3) 土地		210,300		219,859		219,859		
(4) その他		161,025		39,296		31,343		
有形固定資産合計		2,751,433	33.8	2,668,945	35.0	2,797,913	35.7	
2 無形固定資産		9,511	0.1	14,565	0.2	7,717	0.1	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,135,334		1,070,511		1,092,621		
(2) 従業員長期貸付金		86,110		57,158		65,006		
(3) 繰延税金資産		176,347		108,612		131,224		
(4) その他		73,156		57,894		60,866		
投資その他の資産 合計		1,470,948	18.0	1,294,177	16.9	1,349,718	17.3	
固定資産合計		4,231,892	51.9	3,977,688	52.1	4,155,349	53.1	
資産合計		8,154,035	100.0	7,641,540	100.0	7,828,395	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1	※1	1,796,678		1,595,971		1,544,429		
2		211,360		211,600		217,280		
3		23,554		38,983		19,086		
4		38,857		37,435		37,686		
5		724,722		538,491		752,857		
		2,795,173	34.3	2,422,481	31.7	2,571,339	32.8	
II		固定負債						
1		76,600		5,000		5,000		
2		1,397,927		1,188,130		1,259,038		
3		28,117		30,557		30,987		
4		13,080		12,162		12,621		
		1,515,725	18.6	1,235,850	16.2	1,307,647	16.8	
		4,310,898	52.9	3,658,331	47.9	3,878,986	49.6	
(純資産の部)								
I		株主資本						
1		506,000		506,000		506,000		
2		130,686		130,686		130,686		
3		2,769,519		2,916,593		2,875,023		
4		△3,807		△4,822		△4,119		
		3,402,399	41.7	3,548,458	46.4	3,507,590	44.8	
II		評価・換算差額等						
		393,808		384,190		392,376		
		393,808	4.8	384,190	5.0	392,376	5.0	
III		46,929	0.6	50,560	0.7	49,441	0.6	
		3,843,136	47.1	3,983,209	52.1	3,949,408	50.4	
		8,154,035	100.0	7,641,540	100.0	7,828,395	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,958,583	100.0	4,526,003	100.0	9,552,828	100.0
II 売上原価		4,381,801	88.4	4,024,715	88.9	8,477,863	88.7
売上総利益		576,781	11.6	501,288	11.1	1,074,965	11.2
III 販売費及び一般管理費	※1	434,022	8.7	407,600	9.0	818,408	8.6
営業利益		142,759	2.9	93,688	2.1	256,556	2.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,037		1,808		3,103	
2 受取配当金		6,051		6,643		12,638	
3 賃貸料		50,715		47,133		100,686	
4 その他の収益		29,329	88.134	17,452	73.038	53,234	169.662
V 営業外費用							
1 支払利息		1,532		1,355		2,889	
2 賃貸費用		10,734		10,312		33,479	
3 持分法による投資損失		—		8,490		—	
4 その他の費用		5,416	17.683	4,496	24.655	10,935	47.304
経常利益		213,210	4.3	142,071	3.1	378,914	4.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		—		—		9,559	
2 投資有価証券清算益		—		—		66,538	76.097
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※2	6,462		3,808		23,533	
2 その他の損失		3,381	9.843	225	4.033	3,618	27.152
税金等調整前中間(当期)純利益		203,366	4.1	138,038	3.0	427,859	4.5
法人税、住民税 及び事業税	※3	19,412		35,381		28,386	
法人税等調整額	※3	48,846	68.259	29,028	64.410	126,168	154.554
少数株主利益		2,223	0.0	1,753	0.0	4,610	0.0
中間(当期)純利益		132,883	2.7	71,874	1.6	268,694	2.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	506,000	130,686	2,666,949	△3,366	3,300,269
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△30,313		△30,313
中間純利益			132,883		132,883
自己株式の取得				△440	△440
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	102,570	△440	102,129
平成18年9月30日残高(千円)	506,000	130,686	2,769,519	△3,807	3,402,399

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	438,244	438,244	45,275	3,783,790
中間連結会計期間中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				△30,313
中間純利益				132,883
自己株式の取得				△440
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△44,436	△44,436	1,653	△42,782
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△44,436	△44,436	1,653	59,346
平成18年9月30日残高(千円)	393,808	393,808	46,929	3,843,136

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	506,000	130,686	2,875,023	△4,119	3,507,590
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△30,303		△30,303
中間純利益			71,874		71,874
自己株式の取得				△702	△702
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			41,570	△702	40,867
平成19年9月30日残高(千円)	506,000	130,686	2,916,593	△4,822	3,548,458

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	392,376	392,376	49,441	3,949,408
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△30,303
中間純利益				71,874
自己株式の取得				△702
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△8,186	△8,186	1,119	△7,067
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△8,186	△8,186	1,119	33,800
平成19年9月30日残高(千円)	384,190	384,190	50,560	3,983,209

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	506,000	130,686	2,666,949	△3,366	3,300,269
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△30,313		△30,313
剰余金の配当			△30,307		△30,307
当期純利益			268,694		268,694
自己株式の取得				△752	△752
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	208,073	△752	207,320
平成19年3月31日残高(千円)	506,000	130,686	2,875,023	△4,119	3,507,590

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	438,244	438,244	45,275	3,783,790
連結会計年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				△30,313
剰余金の配当				△30,307
当期純利益				268,694
自己株式の取得				△752
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△45,867	△45,867	4,165	△41,701
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△45,867	△45,867	4,165	165,618
平成19年3月31日残高(千円)	392,376	392,376	49,441	3,949,408

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		203,366	138,038	427,859
2 減価償却費		157,780	212,933	319,555
3 持分法による投資損失(△利益)		△171	8,490	△5,392
4 有形固定資産処分損		6,462	3,808	23,533
5 その他非資金損失(△利益)		219	12	904
6 退職給付引当金の減少		△122,515	△70,907	△261,404
7 役員退職慰労引当金の減少		△6,586	△430	△3,716
8 賞与引当金の減少		△6,512	△251	△7,683
9 貸倒引当金の増減(△減)		2,318	△1,468	141
10 受取利息及び受取配当金		△8,089	△8,452	△15,742
11 支払利息		1,532	1,355	2,889
12 投資有価証券清算益		—	—	△66,538
13 売上債権の増減(△増)		△224,573	△22,037	19,772
14 たな卸資産の増減(△増)		△61,825	△18,352	△65,883
15 仕入債務の増減(△減)		185,557	51,542	△66,692
16 その他営業資産の増減(△増)		15,816	2,200	4,560
17 その他営業負債の増減(△減)		32,464	△86,061	41,042
小計		175,242	210,420	347,207
18 利息及び配当金の受取額		8,089	8,452	15,742
19 利息の支払額		△1,473	△1,249	△2,799
20 法人税等の支払額		△21,067	△15,485	△34,508
営業活動によるキャッシュ・フロー		160,790	202,138	325,641
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△92,409	△214,015	△299,107
2 無形固定資産の取得による支出		△1,130	△9,032	△1,435
3 従業員貸付の回収による収入		11,017	7,847	52,097
4 その他の支出		△803	△2,100	△865
5 その他の収入		256	△254	135,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		△83,069	△217,555	△114,253
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加(△純減少)		—	50,000	△10,000
2 長期借入金の返済による支出		△55,680	△55,680	△111,360
3 親会社による配当金の支払額		△30,313	△30,303	△60,620
4 少数株主への配当金の支払額		△570	△570	△570
5 その他の支出		△440	△702	△752
財務活動によるキャッシュ・フロー		△87,003	△37,256	△183,303
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少)		△9,282	△52,673	28,083
V 現金及び現金同等物の期首残高		575,051	603,134	575,051
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		565,768	550,460	603,134

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 株式会社ソーコゴーセン 株式会社ソーコ流通サービス コーコク機械株式会社 株式会社サンエス</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 有限会社ソーコサービス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 株式会社キョクソー</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 有限会社ソーコサービス 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない為、持分法の適用から除外しています。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 製品・仕掛品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>b 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物は定額法、建物以外は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 製品・仕掛品 同左</p> <p>b 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益は、それぞれ2,228千円減少しております。 (追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益は、それぞれ43,258千円減少しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 製品・仕掛品 同左</p> <p>b 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物は定額法、建物以外は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。 為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…為替予約取引 ・ヘッジ対象…外貨建売上債権</p> <p>③ヘッジ方針 為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金、及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,796,207千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,899,967千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間及び前連結会計年度において営業外収益の「その他の収益」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」(前中間連結会計期間171千円、前連結会計年度5,392千円)については、当中間連結会計期間において「持分法による投資損失」となり、営業外費用の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	—————
—————	—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん」として表示しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 71,727千円 支払手形 272,936千円	※1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 84,431千円 支払手形 299,569千円	※1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 151,395千円 支払手形 310,015千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 15,820,363千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 16,002,205千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 15,837,140千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・賞与等 213,627千円 退職給付費用 10,736千円 役員退職慰労引当額 2,632千円 ※2 固定資産処分損の主なものは、機械及び装置の廃棄処分によるものです。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・賞与等 199,671千円 退職給付費用 13,488千円 役員退職慰労引当額 2,045千円 ※2 固定資産処分損の主なものは、機械及び装置の廃棄処分によるものです。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・賞与等 395,179千円 退職給付費用 24,325千円 役員退職慰労引当額 5,265千円 ※2 固定資産処分損の主なものは、機械及び装置の廃棄処分によるものです。
_____	※3 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	_____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	10,120	—	—	10,120

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	19,475	1,758	—	21,233

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,758株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,313	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,307	3	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	10,120	—	—	10,120

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	22,543	3,052	—	25,595

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,052株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,303	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,294	3	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,120	—	—	10,120

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,475	3,068	—	22,543

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,068株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,313	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	30,307	3	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,303	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 預入期間が3か月 を超える定期預金	現金及び預金勘定 預入期間が3か月 を超える定期預金	現金及び預金勘定 預入期間が3か月 を超える定期預金
658,768千円 △93,000千円	643,460千円 △93,000千円	696,134千円 △93,000千円
現金及び 現金同等物	現金及び 現金同等物	現金及び 現金同等物
565,768千円	550,460千円	603,134千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	繊維事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,221,436	304,567	4,526,003	—	4,526,003
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	51,077	51,077	(51,077)	—
計	4,221,436	355,644	4,577,081	(51,077)	4,526,003
営業費用	4,148,473	333,742	4,482,216	(49,900)	4,432,315
営業利益	72,963	21,901	94,865	(1,176)	93,688

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 繊維事業・・・・・・各種衣料、資材関連の繊維素材の加工並びに製造販売

(2) その他の事業・・・・・・染色機械製造販売及び内装工事等の繊維事業以外の事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 (会計処理の変更)に記載の通り、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、繊維事業が2,057千円、その他の事業が171千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 (会計処理の変更)に記載の通り、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却する方法によっております。これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、繊維事業が41,110千円、その他の事業が2,147千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																															
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																												
工具器具備品	14,166	11,332	2,833	工具器具備品	21,168	2,016	19,152	工具器具備品	35,334	13,253	22,080																												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,833千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,833千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,416千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年以内	2,833千円	合計	2,833千円	支払リース料	1,416千円	減価償却費相当額	1,416千円	<p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,128千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,152千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,928千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,928千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	3,024千円	1年超	16,128千円	合計	19,152千円	支払リース料	2,928千円	減価償却費相当額	2,928千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,440千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,640千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,080千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,337千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,337千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	4,440千円	1年超	17,640千円	合計	22,080千円	支払リース料	3,337千円	減価償却費相当額	3,337千円
1年以内	2,833千円																																						
合計	2,833千円																																						
支払リース料	1,416千円																																						
減価償却費相当額	1,416千円																																						
1年以内	3,024千円																																						
1年超	16,128千円																																						
合計	19,152千円																																						
支払リース料	2,928千円																																						
減価償却費相当額	2,928千円																																						
1年以内	4,440千円																																						
1年超	17,640千円																																						
合計	22,080千円																																						
支払リース料	3,337千円																																						
減価償却費相当額	3,337千円																																						

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	325,970	974,205	648,234
計	325,970	974,205	648,234

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	161,128
計	161,128

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	325,970	970,885	644,914
計	325,970	970,885	644,914

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	99,626
計	99,626

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度(平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	325,970	984,504	658,533
計	325,970	984,504	658,533

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	108,117
計	108,117

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループの利用しているデリバティブ取引は通貨関連の為替予約取引のみであります。これについては、ヘッジ会計を適用しており、取引の時価等に関する事項については記載を省略いたします。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 375.91円	1株当たり純資産額 389.59円	1株当たり純資産額 386.23円
1株当たり中間純利益 13.16円	1株当たり中間純利益 7.12円	1株当たり当期純利益 26.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	132,883	71,874	268,694
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	132,883	71,874	268,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,099	10,096	10,099

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

加工部門

品 種 別		当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
		生 産 高 (千m)	前年同期比(%)
織 物	化 織	13,307	△3.4
	合 織	7,847	△11.1
編 物		7,448	△7.3
合 計		28,603	△ 6.6

(注)製品販売部門の加工数量を加えております。

(2)受注状況

品 種 別		当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
織 物	化 織	1,053,416	△5.8	77,051	△ 25.4
	合 織	1,006,426	△6.9	174,585	△16.0
編 物		1,420,388	△16.8	184,614	△39.9
合 計		3,480,232	△10.9	436,251	△29.4

(注)1.金額は、製品販売部門の加工料相当分を加えております。

(注)2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

部 門	品 種 別		当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
			販 売 高 (千円)	前年同期比(%)
委託加工部門	織 物	化 織	991,434	△3.9
		合 織	646,112	△3.9
	編 物		1,365,870	△10.4
	計		3,003,416	△7.0
販 売 部 門	—		1,187,006	△11.8
そ の 他	—		335,581	△12.7
合 計			4,526,003	△8.7

6 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I	流動資産							
1	現金及び預金	228,286		119,319		217,767		
2	受取手形	1,083,876		995,748		950,219		
3	売掛金	1,118,741		989,224		1,025,119		
4	たな卸資産	587,299		631,410		600,919		
5	未収入金	58,515		38,751		75,514		
6	その他	209,133		170,473		167,333		
	貸倒引当金	△ 26,000		△23,000		△24,000		
	流動資産合計		3,259,853	44.1		2,921,927	42.9	
II	固定資産							
1	有形固定資産							
(1)	建物	1,096,084		1,060,320		1,087,778		
(2)	機械及び装置	1,159,572		1,238,647		1,357,188		
(3)	土地	145,591		145,591		145,591		
(4)	建設仮勘定	143,272		20,442		13,741		
(5)	その他	126,461		119,957		120,648		
	有形固定資産合計		2,670,982			2,584,959		2,724,948
2	無形固定資産		8,177			13,184		6,183
3	投資その他の資産							
(1)	投資有価証券	1,192,650		1,125,901		1,142,552		
(2)	繰延税金資産	139,953		54,334		74,380		
(3)	従業員等長期貸付金	86,110		57,158		65,006		
(4)	その他	62,219		52,775		51,086		
(5)	投資評価引当金	△ 20,000		—		—		
	投資その他の資産 合計		1,460,932			1,290,170		1,333,025
	固定資産合計		4,140,092	55.9		3,888,314	57.1	4,064,157
	資産合計		7,399,946	100.0		6,810,242	100.0	7,077,031

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I	流動負債								
1	支払手形	1,391,538		1,259,719		1,185,213			
2	買掛金	335,279		274,591		311,885			
3	短期借入金	211,360		211,600		217,280			
4	未払金	303,754		265,302		314,477			
5	未払法人税等	4,576		4,082		17,792			
6	未払費用	191,459		170,501		187,781			
7	設備支払手形	134,068		44,528		207,856			
8	その他	93,253		39,240		20,107			
	流動負債合計		2,665,288	36.0		2,269,566	33.3		
II	固定負債								
1	長期借入金	76,600		5,000		5,000			
2	退職給付引当金	1,283,344		1,075,263		1,145,714			
3	役員退職慰労引当金	28,117		30,557		30,987			
4	保証債務等引当金	20,000		—		—			
	固定負債合計		1,408,061	19.0		1,110,820	16.3		
	負債合計		4,073,350	55.0		3,380,387	49.6		
								2,462,393	34.8
								1,181,702	16.7
								3,644,096	51.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		506,000		506,000		506,000	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		130,686		130,686		130,686	
資本剰余金合計		130,686		130,686		130,686	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		126,500		126,500		126,500	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		126,500		126,500		126,500	
固定資産 圧縮積立金		208,568		198,440		198,440	
特別償却準備金		3,549		1,774		1,774	
別途積立金		1,366,100		1,366,100		1,366,100	
繰越利益剰余金		469,321		594,092		589,386	
利益剰余金合計		2,300,540		2,413,407		2,408,701	
4 自己株式		△ 3,510		△4,525		△3,822	
株主資本合計		2,933,716	39.7	3,045,568	44.7	3,041,565	43.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		392,879		384,286		391,369	
評価・換算差額等 合計		392,879	5.3	384,286	5.7	391,369	5.5
純資産合計		3,326,595	45.0	3,429,855	50.4	3,432,935	48.5
負債純資産合計		7,399,946	100.0	6,810,242	100.0	7,077,031	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,161,263	100.0		3,744,225	100.0		8,094,465	100.0
II 売上原価			3,788,257	91.0		3,454,567	92.3		7,371,050	91.0
売上総利益			373,005	9.0		289,658	7.7		723,415	8.9
III 販売費及び一般管理費			347,960	8.4		311,969	8.3		635,166	7.8
営業利益			25,045	0.6		△22,311	△0.6		88,248	1.1
IV 営業外収益			164,717	3.9		173,831	4.6		319,728	3.9
V 営業外費用			67,932	1.6		87,300	2.3		141,784	1.7
経常利益			121,829	2.9		64,219	1.7		266,192	3.3
VI 特別利益			—	—		—	—		106,538	1.3
VII 特別損失			7,243	0.2		3,933	0.1		24,253	0.3
税引前中間(当期) 純利益			114,586	2.7		60,285	1.6		348,477	4.3
法人税、住民税 及び事業税		600				622			1,220	
法人税等調整額		47,068	47,668	1.1	24,653	25,275	0.7	141,870	143,090	1.8
中間(当期)純利益			66,917	1.6		35,009	0.9		205,387	2.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		自己株式	
			利益準備金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	506,000	130,686	126,500	2,137,435	△ 3,069	2,897,552
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当				△ 30,313		△ 30,313
中間純利益				66,917		66,917
自己株式の取得					△ 440	△ 440
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	36,604	△ 440	36,163
平成18年9月30日残高(千円)	506,000	130,686	126,500	2,174,040	△ 3,510	2,933,716

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	437,533	437,533	3,335,085
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 30,313
中間純利益			66,917
自己株式の取得			△ 440
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 44,653	△ 44,653	△ 44,653
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 44,653	△ 44,653	△ 8,489
平成18年9月30日残高(千円)	392,879	392,879	3,326,595

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	126,500	219,537	5,324	1,366,100	419,973	2,137,435
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					△ 30,313	△ 30,313
中間純利益					66,917	66,917
特別償却準備金の取崩			△ 1,774		1,774	
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 10,968			10,968	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△ 10,968	△ 1,774	—	49,347	36,604
平成18年9月30日残高(千円)	126,500	208,568	3,549	1,366,100	469,321	2,174,040

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		自己株式	
			利益準備金	その他 利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	506,000	130,686	126,500	2,282,201	△3,822	3,041,565
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当				△30,303		△30,303
中間純利益				35,009		35,009
自己株式の取得					△702	△702
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	4,705	△702	4,003
平成19年9月30日残高(千円)	506,000	130,686	126,500	2,286,907	△4,525	3,045,568

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	391,369	391,369	3,432,935
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△30,303
中間純利益			35,009
自己株式の取得			△702
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△7,083	△7,083	△7,083
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△7,083	△7,083	△3,080
平成19年9月30日残高(千円)	384,286	384,286	3,429,855

(注)その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高(千円)	126,500	198,440	1,774	1,366,100	589,386	2,282,201
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					△30,303	△30,303
中間純利益					35,009	35,009
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	4,705	4,705
平成19年9月30日残高(千円)	126,500	198,440	1,774	1,366,100	594,092	2,286,907

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	506,000	130,686	126,500	2,137,435	△3,069	2,897,552
事業年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当				△30,313		△30,313
剰余金の配当				△30,307		△30,307
当期純利益				205,387		205,387
自己株式の取得					△752	△752
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	144,766	△752	144,013
平成19年3月31日残高(千円)	506,000	130,686	126,500	2,282,201	△3,822	3,041,565

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	437,533	437,533	3,335,085
事業年度中の変動額			
利益処分による剰余金の配当			△30,313
剰余金の配当			△30,307
当期純利益			205,387
自己株式の取得			△752
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△46,163	△46,163	△46,163
事業年度中の変動額合計(千円)	△46,163	△46,163	97,849
平成19年3月31日残高(千円)	391,369	391,369	3,432,935

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	126,500	219,537	5,324	1,366,100	419,973	2,137,435
事業年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当					△30,313	△30,313
剰余金の配当					△30,307	△30,307
当期純利益					205,387	205,387
利益処分による特別償却準備金 の取崩			△1,774		1,774	—
特別償却準備金の取崩			△1,774		1,774	—
利益処分による固定資産圧縮積 立金の取崩		△10,968			10,968	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△10,128			10,128	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△21,096	△3,549	—	169,412	144,766
平成19年3月31日残高(千円)	126,500	198,440	1,774	1,366,100	589,386	2,282,201